

協働のまちづくり協議会（第4回）議事概要

- 《日 時》 平成29年7月31日（月） 午後2時30分～5時30分
《場 所》 松戸市役所 別館地下1階研修室
《委 員》 犬塚 裕雅 会長、杉浦 利彦 委員、長江 曜子 委員、
文入 加代子 委員、牧野 昌子 委員、山崎 年也 委員、
門 良英 委員
《傍聴者》 0名（非公開）

1 開会

欠席者報告・委員会定数確認、配布資料確認、諮問読み上げ

2 協働のまちづくり協議会 会長挨拶

3 議 題

（1）平成30年実施分協働事業 第一次選考について

地域ねこ活動推進事業

協働事業として選定すべきであるとした。

《付帯意見》

勉強会は、自分たちのためだけでなく、地域の人たちに活動を知ってもらうためのもの
にすることが望ましい。

チラシは具体的に誰に対して、何を伝える内容なのか事業担当課と協議のうえ提示
してほしい。

市民に対して地域ねこ活動の理解を促すため、広報まつどや、町会・自治会等の掲
示板・回覧を活用する等、広報活動の方法を再検討してほしい。

《意見交換》

- ・苦情は市の方に来ると思うので、こういう事業こそ、市と連携していった方が良いと
思う。（委員）
- ・市民の方に地域ねこ活動を広く知っていただくということでは、広報活動を含め、一
年で成果を出せるというものではないので、次年度についても是非、取り組んでいた
だきたい。（委員）
- ・野良猫が、地域ねこに変わり、一代限りで命を終えて、次の代が生まれないという状
態を、猫の寿命が約10年とすると、10年しっかりと活動していけば、無用なトラ

ブル等が無くなっていく。時間はかかるが、共存してゆく、無用な殺処分を減らしていくという意味では注目されている活動である。きちんと手順を踏んで活動し、そして地域の人達に対しても、きちんと考え方を共有していくような取り組みをしていくと、良い形になっていくと思う。（会長）

災害時要配慮者支援事業

協働事業として選定すべきであるとした。

《付帯意見》

講演会・シンポジウムの内容（例えば、登壇者や、テーマ等）の詳細を事業担当課と協議のうえ提示してほしい。

《意見交換》

- ・福祉という観点からの災害対策ということで、これが松戸市全体に普及するには時間がかかると思うが、ひとつのモデルケースとして、研究しいろいろな問題が出てきたら、それをまた他の地域へ普及させることが出来るので、こういう活動は積極的に進めて、普及させるのが重要である。（委員）
- ・要配慮者の所在等の情報を把握するのが難しく、ナーバスな情報なので、情報の管理が上手くできるかというところが気になる。（委員）
- ・特別支援学校・高齢者福祉施設は、福祉避難所として指定されているが、実際に、東北の震災の時には、住民が福祉避難所と分からず、体育館に避難する住民が行ってしまって、本来、福祉避難所に避難すべき人が避難できず、混乱してしまい、トイレ等の困りごと等が起きてしまうということがあったらしい。町会としても福祉避難所の立ち上げ運営に参加をするのは大事なことだと思う。（委員）

外国人市民と日本人市民の多文化共生事業

協働事業として選定すべきであるとした。

《付帯意見》

ワークショップ全4回の詳細（参加者や実施地域など）や、ロールプレイの具体的な流れを分かりやすく提示してほしい。

《意見交換》

- ・ワークショップが4回あるが、70～100カ国くらいの方が住んでいるという現実から言えば、違った地区でやっていただき、それぞれの地区の町会長にも参加してもらえるとよい。「安全・安心」の向上を目指すならば、漠然と「大きな松戸市」

というよりは、個別のエリアでお互いが知り合うという方が有効ではないか。地域ごとに住民の違いがあると思うので、戦略立てて実施すると良い。(委員)

- ・日常の暮らしの中での話だから、地域に根付いた括りで活動したほうが、より有効ではないか。(会長)

公共サイン改善事業

協働事業として選定すべきであるとした。

《付帯意見》

担当課と団体だけでガイドラインを策定するのではなく、多くの市民の意見が反映されるように再検討してほしい。特に、アンケートの母数、ワークショップ参加者数ともに見込みが少ないため、増加することを望む。アンケートの母数を増やすことで集計が困難な場合は、アンケート以外で市民の声を多く聞く方法を検討してほしい。

《意見交換》

- ・成果物はガイドラインであって、実現までにどのくらい時間がかかるのかを考えると、オリンピック・パラリンピックに間に合わないのではないか。それが目的では無いにしても、レガシーとして残るのか、そして松戸に住む100ヶ国位の方々や、その友人が松戸に来た時に、迷わずいろいろなことが楽しく過ごせる街になれるのか、盛り立ててくれる計画には、残念ながら見えない。(委員)
- ・市が、ガイドラインの策定に向けた基礎資料が欲しい、ということであれば、アンケートの規模が小さすぎる。(委員)
- ・市民活動助成の時のように、「公共サインが皆の物なのだ」という問題意識を強く出して、それを発展・拡充させて行くというような筋道の立て方をしていくと、市民活動から協働事業へという流れ的にも、受け止めやすい部分もあるのではないか。(会長)

松戸見守り事業

協働事業として選定すべきであるとした。

《付帯意見》

市民安全課が現在行っている「安全・安心メール」との優位性や補完性などの具体的な違いや特色を提示してほしい。

活用ユーザー10,000人はどのような方を想定し、どのような方法で確保するのか提示してほしい。

《意見交換》

- ・ I C Tの力を活用するというのは、一般的に期待されるのは、即効性と広がり感、追加情報の更新性で、これまでのやり方よりも、弱いところを補うのであれば、意味を持つ。(会長)
- ・協働の必要性の所で、市から防犯情報を提供してもらうのが大前提になっているが、市が消極的だったら、協働が成り立たないのではないか。

事業名 子どもたちがつくる青少年会館居場所事業
協働事業として選定すべきであるとした。

《付帯意見》

なし

《意見交換》

- ・子どもの居場所は多ければ多い方が良い。(委員)
- ・いろいろな場所に子ども達の居場所を作っていくことが大事である。(委員)

(2) その他

事務局より、広報まつど市民活動特集の発行報告、まつど地域活躍塾の6月、7月の実施報告を行った。

4 閉会